

# 平成31年 2月 データから見た業界の動き

## ■ 概 況

2月の山梨県内のD I値は、全体で売上高は▲22ポイント、収益状況は▲16ポイント、景況感は▲14ポイントとなり、対前年比、前月比でいずれの値も大きく悪化した。

製造業では、対前年比で売上高は▲20ポイント、収益状況は▲10ポイント、景況感は▲25ポイント、それぞれで悪化した。窯業・土石業界、木造住宅材料製造では年度末が近づき工事完了に伴う出荷量の減少、半導体製造装置製造業からは対前年比で受注量が1割まで減少しているとの報告があった。米中の貿易摩擦の影響による世界経済の停滞懸念から受注が減少、原材料・輸送コストなどの間接費が上昇傾向にあり、先行き悪化傾向にあると予想される。

非製造業では、対前年比で景況感は10ポイント改善したが、売上高は▲16ポイント、収益状況は▲7ポイント悪化した。製造業と同様に、中国との取引が停滞し受注量が減少傾向にある。また人手不足の影響が大きく、これまで報告のあった受注抑制や事業規模の縮小が行われているほか、小規模企業の廃業が増加傾向になることが懸念される。

原材料費・人件費等の経営コストの上昇傾向は引き続き強く、値上り分を適正に価格転嫁できるかが求められている。また人手不足が慢性化し中小企業の経営は依然として深刻な状況である。

## ■ 業界からのコメント (業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照)

### ● 製 造 業

食料品 (水産物加工)	ギフト関係は冠婚葬祭のスポット注文があり前年比138%。ホテル・レストラン・居酒屋向けの業務用が不振で全体売上高は前年同月比96.2%と不調であった。
食料品 (洋菓子製造)	自社製品は専門店・量販店向けとも不振。輸出向けが前月の落ち込みの反動から増加し前年比102%。OEMは焼き菓子が好調であったが、冷凍ケーキが落ち込み100.5%。全体では前年同月比をわずかに上回る101.2%。
食料品 (パン・菓子製造業)	組合員企業の従業員の平均年齢は非常に高く、定年による退職は人手不足をさらに深刻化させている。
食料品 (酒類製造業)	12月のTPP、2月の日欧EPA発効によるワイン業界への影響は甚大である。国産ワインを消費者に選んでもらえるような取り組みを検討していく。
繊維・同製品 (織物)	制服用ネクタイ・傘地の注文は出てきてはいるが、全体的に動きは乏しい。
木材・木製品製造	毎年この時期は落ち込むが、今年は予想以上の状況が続いている。
印刷・同関連業	印刷用紙の大幅値上りによる影響が大きい。その他にも運賃・インキ代の値上りを適正に価格へ転嫁をさせていく。

窯業・土石（砂利）	中部横断自動車道建設工事が終わりが近づいていることから、今後はリニア中央新幹線関連工事に期待している。
窯業・土石（山碎石）	対前年比では売上高は17%増加したが、年度末に工事完了を迎えるコンクリート用石材と舗装用石材の落ち込みの影響から、年度の推移では12月以降主要碎石の出荷量は10%程度減少が続いている。
鉄鋼・金属 （金属製品製造業）	4月からの働き方改革により年次有給休暇の取得などの労働時間の見直しにより設備の稼働率が落ちることを危惧している。
鉄鋼・金属 （金属被覆・彫刻業・熱処理業）	半導体関連は昨年夏ごろからの落ち込みが進んでいる今年、消費税増税への影響もあり更に厳しい状況は続くと考えている。
一般機器 （工作機械部品加工業）	日中貿易摩擦の影響による先行きを懸念している。
電気機器 （工作機械部品加工業）	半導体関連の受注量は対前年同月比の1割程度となり来春まで回復は見込めない予想である。今後、競争が激しくなることが予想され、同業者の中にはすでに他業種に参入する動きがある。
宝飾（研磨）	中国市場が低迷し、売上高は前年同月比で30%悪化。

## ● 非製造業

卸売（塗料）	米中貿易摩擦の影響による新規の受発注の保留・延期・破棄が出始めている
卸売（紙製品）	これまで好調だった古紙市場は中国の輸入制限が進んでいることから取扱量は減少し在庫が増加している。
卸売（ジュエリー）	海外（特に中国）は業界の不況感を補っていたが、中国政府の政策（外貨の持ち出し規制、ウイチャット・アリペイの決済への課税）によりバイヤーの来日の減少と共に販売も減少し前年同月比で売上高は10%悪化した。
小売（青果）	野菜類の入荷量の減少・価格の低迷と柑橘類の消費の悪化から売上高、収益状況が前年同月比から悪化した。
小売（食肉）	豚コレラの影響から、前年と比較し相場は高めになっている。
小売 （電気機械器具小売業）	テレビ、エアコンは上昇傾向だが2月度は地域店・量販店共にやや低調であった。
商店街	大月駅北側のホテル建設に伴い、今後は組合員事業者が来訪者の受皿となるチャンスと捉え、活性化に向けた取り組みを行っていききたい。
宿泊業	冬シーズンは観光客が減少するためホテル旅館の空室が目立った。受験生の予約はあるが、キャンセルになることが多く安定した集客が望まれる。
美容業	例年、この時期は美容院の従業員の退職が多く人手不足が深刻化する。働き方改革による処遇改善を行い、人材の定着につなげていきたい。組合員の高齢化が進み、組合の脱退者が増加している。
一般廃棄物処理	プラスチックの事業系一般廃棄物に関して、中国への輸出規制によりリサイクルフローに支障をきたしている。早急に合理的なリサイクルに処理方法を考える必要を感じている。

警 備 業	公共工事の終りや、大型工事の一時中断のほか、処遇改善による警備員の賃金引上げが影響し売上高・収益状況が悪化した。警備員不足解消のための人件費引上げが発注者側に徐々に理解がもらえ取引条件が良好となっている。人手不足は深刻で警備業務の需要に対し供給が追いつかず受注を断っている。賃金の引き上げなど労働環境の改善を行うが、今後は業界のイメージアップをどのように図るかが課題である。
建設業（総合）	2月の県内公共工事動向は、前年同月比に比べ件数は10%増加しているものの請負金額は33%減少している。2月末累計では、件数で1%増加、請負金額は0%と前年と同水準で留まっている。
建設業（型枠）	3月以降夏までは学校・体育館・図書館などの教育施設の公共事業やホテル・マンションなどの民間工事が予想されているが、秋以降の仕事量は少ないと思われる。
建設業（鉄構）	県外の物件に依存する傾向は変わらず、首都圏ではオリンピック関連の発注が終わりに向かっているが、その他大型物件が計画され忙しさは続く。鋼材等の価格高騰と入手が困難な状況が続く。
設備工事（電気工事）	公共工事は国・地方とも前年度割れの状況であり、民間工事は改築・増築などの小型案件で堅調だが、他に回復要素が見られず、難しい経済動向である。
設備工事（管設備）	働き方改革への対応は、抜本的な業務効率化を推し進める事が求められる。
運輸（タクシー）	乗務員不足が経営に影響を及ぼしている。働き方改革は業界全体で対応するよう上部団体による説明会が開催される。
運輸（バス）	燃料の高騰が課題である。
運輸（トラック）	乗務員不足に加えドライバーの高齢化が経営に影響を及ぼしている。労働条件の改善による人件費上昇分を運賃に転嫁できていない

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2018/2	2019/1	2019/2	2018/2	2019/1	2019/2	2018/2	2019/1	2019/2
売 上 高	15	0	-5	-17	-7	-33	-4	-4	-22
収 益 状 況	10	-5	0	-20	-7	-27	-8	-6	-16
景 況 感	10	-10	-15	-23	-7	-13	-10	-8	-14

※((良数値÷対象数)×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I 値

